

平成 20 年 11 月 7 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

## 11 月 6 日の弊社投資信託の基準価額の下落について

### 足許の市場動向

米国大統領選挙でのオバマ候補大勝の判明を受けた5日の米国株式市場では、発表された各種経済指標によって、米国経済が現在陥っている厳しい現実を突きつけられた形となりました。4日に新政権への期待感から急上昇した反動もあって、NYダウが前日比486ドル安の9,139ドル( -5.05%)となるなど、主要株価指標が急反落となりました。

この日に発表された主な米国の経済指標は、10月のISM非製造業景況指数(44.4と3ヵ月ぶりの50割れで過去最低)、10月の雇用サービス会社ADP(オートマチック・データ・プロセッシング)社雇用報告(2002年11月以来の低水準を記録)、10月の雇用コンサルティング会社チャレンジャー社レイオフ調査(レイオフ発表数が大幅増加となり、金融と自動車を中心に人員削減が広がる見通し)、週次指標の住宅ローン申請件数(前週比 20%の大幅低下で2000年12月以来の低水準)、などでした。

6日の日本株式市場でも、5日の欧米株式市場の下落や円高進行を受けて、大幅安で寄りついた後も下値模索の推移となり、輸送用機器、資源関連などを中心に、東証業種別株価指数は33業種すべて下落する全面安となりました。TOPIXの終値は前日比57.6ポイント安( -5.96%)の909.3ポイント、日経平均株価の終値は同622円安( -6.53%)の8,899円でした。

また、アジアの他の主要株式市場においても、香港、韓国、台湾ともに、大きく下落しました。

一方、国内債券市場は、前日の米国債券高や大幅な株安や円高を受けて堅調に推移し、東証10年国債先物の中心限月の終値は前日比0.77円上昇の138.00円、10年国債利回りは0.035%低下の1.50%となりました。

為替は、世界的な景気後退懸念の高まりを背景としたリスク回避の動きから、円は対ドルで98円、対ユーロでも126円を割り込む一方、他の新興国通貨や高金利通貨に対しても全面的に円高基調で推移しました。

### 今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すとみています。米国では、雇用の鈍化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済に変調がみられており、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による信用スプレッドの拡大などの金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となる可能性が強まっています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も低下が予測されることから、景気の減速感が強まるとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、米国、欧州中心に、協調的な利下げ、流動性の向上策や預金保護の強化、金融機関への資本注入など、政策総動員でさまざまな対策が打たれておりますが、こうした対策だけで景気を浮揚させるには景気の調整圧力が強すぎるため、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものと予測しています。これまでの株価下落を受けて、P E R、P B R、配当利回り等の一般的なバリュエーション指標には割安感も出始めていますが、景気悪化リスクが一段と高まるなか、企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクが意識されやすい環境のもとで、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、米国での金融不安、景気失速懸念が残るなかで追加利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりから、緩やかな円高ドル安傾向を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

#### 当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 11 月 5 日 基準価額 (円)	平成 20 年 11 月 6 日 基準価額 (円)	騰落幅(円)	騰落率 (%)
225 インデックスファンド	2,137	1,996	141	6.60
システム・オープン	4,558	4,304	254	5.57
GAMMA ジャパン・グロース・ファンド	4,266	4,027	239	5.60
225IDX オープン	9,370	8,756	614	6.55
大同 DC225 インデックスファンド	9,113	8,516	597	6.55
アクティブ バリュエーション(アジア)	10,792	10,066	726	6.73
DC アクティブ バリュエーション(DC アジア)	17,272	16,119	1,153	6.68
世界優良株ファンド(3 カ月決算型)	5,975	5,666	309	5.17
世界優良株ファンド(毎月決算型)	6,679	6,334	345	5.17
欧州新成長国株式ファンド	4,608	4,362	246	5.34
世界優良株ファンド(ラップ向け)	6,311	5,986	325	5.15

## 市況情報

	平成 20 年 11 月 4 日	平成 20 年 11 月 5 日	騰落率(%)
NY ダウ工業株 30 種	9,625.28	9,139.27	5.05
S&P 500	1,005.75	952.77	5.27
ドイツ DAX 指数	5,278.04	5,166.87	2.11
フランス CAC40 指数	3,691.09	3,618.11	1.98
FT100 指数	4,639.50	4,530.73	2.34
NOMURA-CEE INDEX	257.60	246.68	4.24

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、11月4日から11月5日としています。

	平成 20 年 11 月 5 日	平成 20 年 11 月 6 日	騰落率(%)
TOPIX (東証株価指数)	966.91	909.30	5.96
日経平均株価	9,521.24	8,899.14	6.53
債券先物直近限月	137.23	138.00	0.56
米国ドル(*)	99.77	98.14	1.63
ユーロ(*)	129.28	126.67	2.02

(\*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有していません。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

Nomura Central and East Europe Index(NOMURA - CEE インデックス) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、Nomura Central and East Europe Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

## **投資信託のお申込に際してのご留意事項**

### **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

### **投資信託に係る費用について**

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

### **(ご注意)**

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### **当社の概要**

商 号 : T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会